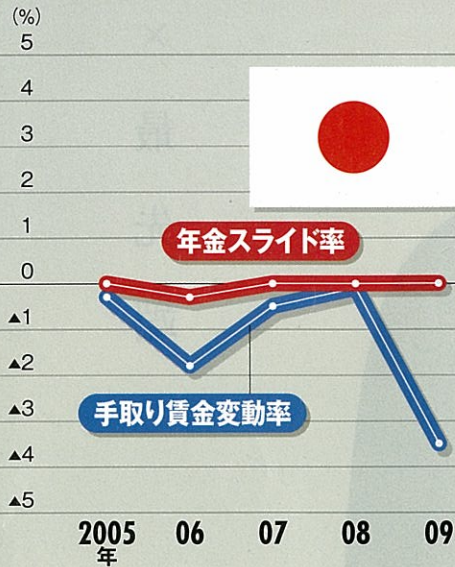
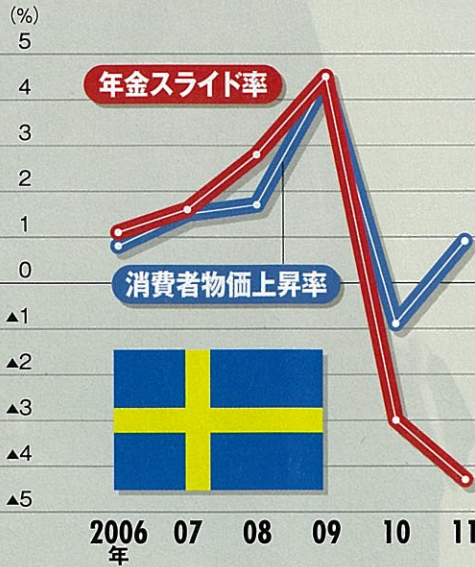


年金がほとんど減らない日本と減るスウェーデン

日本の年金スライド率と
手取り賃金変動率の推移



スウェーデンの年金スライド率と
消費者物価上昇率の推移



*手取り賃金(名目額)変動率は一般男子の標準報酬月額(年度末)をベースにして筆者が独自に推計した

FLINT HILL

現役世代の手取り賃金は下落 年金給付削減はやむをえない

日本では、デフレ下で現役世代の手取り賃金が毎年、下落している(左のグラフ参照)。一方、年金給付には特例措置が講じられ、その切り下げはほとんどなかった。

民主党政権は高齢者重視の社会保障を、全世代対応型に改めると宣言した。その基本方針からすると、現役の手取り賃金が下落しているのであれば、賃金下落に合わせて年金給付をカットするのが筋ではないのか。

ス ウェーデンでは公的年金の持続可能性を高めるため、年金のバランスシートを毎年計算し、債務超過となった場合にはただちに年金スライド率を自動的にマイナス調整することになっている。

ちなみに、2010年の消費者物価上昇率予想はマイナス0.9%であったが、年金の債務超過を圧縮するため、年金給付を3%カットした。さらに11年には消費者物価上昇率予想はプラス0.9%だったが、年金給付を4.3%もカットした。物価上昇下で年金給付を大幅に一律減額したのである(右のグラフ参照)。

年金給付カットはスウェーデンでも不人気だが、年金財政の長期

(財)年金シニアプラン総合研究機構
研究主幹・一橋大学特任教授

高山憲之

Noriyuki Takayama



的安定のほうを優先させ、お年寄りに譲歩してもらったのである。年金財政を長期的に安定させることの重要性は日本においても変わりがない。その切り札として04年に導入されたのが、年金のマクロ経済スライドである。マクロ経済スライド発動で、モデル年金の水準は徐々に60%弱から50%まで下がるはずであった。ところが、この間、デフレ下でマクロ経済スライドは一度も発動されず、モデル年金水準は09年度までに62.3%に上昇した。デフレが今後も持続すれば、その水準は、さらに上昇してしまう。

スーパー地震・大津波・原発事故により日本は今、戦後最大の苦難に直面しており、被災地の復旧・復興を最優先する必要がある。そのための一環として、日本のお年寄りにも多少とも譲ってもらう必要性が大きくなっている。年金給付の大半は現役の保険料や税金で賄われている。手取り賃金の下落に合わせて年金給付をカットしたり、デフレ下でもマクロ経済スライドを発動したりすることとを、日本の政治家は勇気を持って提案し、お年寄りの説得を試みるべきではないのか。